The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	熊本地震　大阪府公衆衛生チームの派遣を振り返って
Author(s)	大田, 景子
Citation	大阪公衆衛生. 2017, 88, p. 18-19
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/78653
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

特　集　熊本地震の派遣支援活動報告と課題とこれから（4）

熊本地震　大阪府公衆衛生チームの派遣を振り返って

大田 景子

大阪府健康医療総務課　保健所グループ

私は、昨年４月の熊本地震において、府庁で公衆衛生チームの派遣調整業務に携わるとともに、自身も現地に派遣される機会を得ることができた。本稿では、派遣活動を振り返り、派遣する側として今後の災害に向けての取組み課題について述べたい。

〈派遣元としての課題〉

４月14日、熊本を襲った震度７の地震後すぐに、保健師派遣の準備は始まった。しかし、府庁では４月の組織改編と人事異動直後で、通常業務に追われる中でのあわただしい派遣調整となった。本震が休日であったため、初動時の情報把握や各保健所や中核市への情報提供等がタイムリーにいかなかった。災害は時期を選ばず、また執務時間外に起こる可能性が非常に高い。また、過去の震災における被災地支援を経験した職員が、いざ発災時に派遣調整を行う部署にいるとは限らない。それらを踏まえ、派遣に関しては、いつ災害が起こっても対応できる体制をとっておくことが重要であることを、身をもって体験した。派遣調整マニュアル等の作成が急務である。

〈大阪府公衆衛生チーム派遣状況〉

厚労省からの数回にわたる派遣要請の後、益城町への支援が決まったが、被災状況をはじめ、地域の状況等も確認もできないまま、翌日４月20日、第１班の出発となった。

大阪府公衆衛生チームは６月30日までの72日間に、中核市職員も含め、保健師・管理栄養士・医師等多職種混合の18班、合計87人を派遣した。過去の災害時のチーム派遣にはなかった、後方支援担当者（ロジ）を各班に配備したことは、チームの機能強化にもつながった。専門職とは違った視点で公衆衛生活動を捉え、今後の活動等を共に考える担い手として期待するところである。

〈被災地の活動からの学び〉

被災地での活動から学んだことは、まず第１に「避難所の指揮・命令系統を明確にしておく」ことである。活動地となった益城町総合体育館は、町で最大規模の避難所にもかかわらず、避難者を収容するはずのアリーナが損壊し、発災直後から避難者が通路で寝泊まりしているという状況であった。当該体育館は指定管理者による運営であり、この指定管理者は災害時の避難所の管理・運営する立場にはなかったため、指揮・命令系統が確立しておらずフェーズの進行に大きく影響した。避難所として機能するために、開設時からの指揮・命令系統を明確にしておくことは後回しにできない問題である。

4月末の体育館の状況

第２として「他チームとの情報共有と活動拠点の確保」の重要性である。避難所では他県からの派遣チームはもちろん、避難所スタッフや多分野の支援者とのミーティングで情報共有し、連携して活動した。ミーティングは避難所関係者全体の会議にまで発展し、積極的に情報共有をした。また活動当初に避難所のほんのわずかなスペースを確保して開設した「健康相談コーナー」が、避難者のよりどころになるとともに、支援関係者の情報共有の場として、活動と情報発信の拠点となった。しかし避難所から一歩外へ出ると、他の避難所の状況や、災害対策本部の方針等を確認する場が不明確で、また日々、町へ報告している避難所情報がどのように吸い上げられ、活用されているのかも不明であった。各機関のそれぞれの機能・役割を明確にし、どこに聞けば正しい情報が得られるか、また誰に伝えれば、どこが集約すれば情報が有効活用されるかについて、支援者が共通認

健康相談コーナーの様子

関係機関ミーティングの様子

識を持てるようにする必要がある。

第3は、派遣期間中、絶えず目にした積み上げられた支援物資、かけつける多くの支援団体やボランティア、ニーズの高い洋式仮設トイレの不足等、「需要と供給のミスマッチ」への対応の難しさである。やる気みなぎる派遣の公衆衛生チームすらも、またそこから上がってくる日々の避難所情報すらも、被災地にすれば統制しかねる存在であり、受援被害となり得るのだと知った。被災地では「助けてほしい」でも「調整が難しい」という相反する問題が発生することを目の当たりにした。全体を見渡し「必要な所に必要な物・人を補う」作業をスムーズにするためには、前述にもあるが、指揮・命令系統の確立や横のつながり、情報共有が必須である。

〈今後の災害時の対策に活かす・平常時から取り組むべきこと〉

発災時の課題は「指揮命令系統の破たん・管理の問題」が際立つことである。それを念頭に、平常時から、まずは組織内で、被災地派遣経験の有無や、職階にかかわらず、災害時における組織の機能や役割を共通理解しておく、またそれを関係機関と相互に共有しておくことは必須であり、これが初動時に支援が円滑に行えるかどうかの決め手になると考える。通常業務を通じて多機関と連携し、関係を構築しておく事、また自組織内はもちろんのこと、多方面と協働して災害シミュレーションを実施するなど、できることから地道に取り組んでいかねばならない。